

通信



震災後、ようやく中心街で催された産業まつり(釜石市)

復興の課題

「岩手漁業の復旧における漁業協同組合の問題提起」
 岩手県立大学准教授 桑田但馬

特集

大船渡市「いのち・くらし復興塾」第2回講座
 「福祉施設における事業展開の視点」
 = 沢内の実践は現代にこそ求められる =
 ワークステーション湯田・沢内 施設長 高橋典成

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
 Tel・Fax: 019-624-6715
 メール: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目次

表紙写真	震災後、ようやく中心街で催された釜石産業まつり	1 P
写真撮影・記事	岩手地域総合研究所事務局	2 P
復興の課題	「岩手漁業の復旧における漁業協同組合の問題提起」 岩手県立大学准教授 栗田但馬	3 P～4 P
特集	大船渡市「いのち・暮らし復興塾」第2回講座 「福祉施設における事業展開の視点」 ＝沢内での実践は現代にこそ求められる＝ ワークステーション湯田・沢内 施設長 高橋 典成	5 P～8 P
各地の便り	消費者大会にあふれる参加者 11.11 みんなの要求実現集会に400人	8 p
広告	自治体問題研究所「震災復興問題岩手公開研究会」開催	



表紙写真

震災後ようやく中心街で
催された釜石産業まつり

11月3日(土) 10時から、ホテルサンルート前の路上広場を会場に「釜石産業まつり」が催されました。

当日は、前日までの天候と打って変わってピツカピ

カの天気となり会場には、テントやのぼり旗が立ち並び、特産物の海産物や果物、野菜、またラーメン、焼きそばなど食事が楽しめるテントもありました。

メインスタンドではプラスバンドなどでにぎやかに演奏が行われ盛り上げました。

野田市長は、「震災で大変な被害を受けたこの釜石中心街も、ようやく、こうやって産業まつりを開催できるようになった。いま、いろいろな事業に着手している。まだまだ復興には時間がかかるが、引き続き努力していく」と挨拶しました。

事務局



国道45号線から大船渡湾を望む

復興の課題

岩手漁業の復旧における
漁業協同組合に関する問題提起

栗田但馬 (岩手県立大学)

はじめに

東日本大震災は岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域を中心に日本全国にわたって甚大な被害をもたらしたが、それら3県の復旧、復興にとって基幹産業である水産業の体制整備は最も重要な課題の一つである。水産業の復旧・

復興は各県で異なるが、とくに漁業を巡って宮城県と岩手県の方針に非常に大きな違いがある。それは漁業協同組合の位置づけであり、宮城県が「水産業復興特区」(漁業権の民間開放)を構想し、岩手県が漁協を「核」とする点に象徴されている。

本稿の目的は、岩手の漁業の復旧に関して、漁業者、漁協、企業(民間)、国・県・市町村等の主体間関係から、漁協を中心にして、岩手における議論の動向および問題を明らかにし、その復興の基本課題を提起することである。

1. 宮城県と岩手県の水産業の復興方針

宮城県では知事が2011年

5月の国の「第4回復興構想会議」において「水産業復興特区」創設を提案し、「養殖業等の沿岸漁業への民間参入・民間資本導入の促進」を掲げ、全国の耳目を集めることになった。これに対して、県漁協が猛反対し、県の復興計画においてどのように取り扱われるかがきわめて大きなポイントになっていく。

宮城県は2011年10月に「宮城県震災復興計画」(確定版)を策定したが、漁業権の民間開放は検討すべき課題となり、「民間資本導入の促進に資する水産業復興特区の次期漁業権切替までの検討及び漁業者との協議・調整」と記された。これは当初からトーンダウンしたことになる。

宮城県に対して岩手県は2011年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」を策定したが、そこでは水産業の復興の基本的な考え方として、「両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市

場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。」と記されている。

河北新報社による県内24漁協アンケートでは、漁業への民間参入の賛否が問われ、反対79.2%、どちらかと言えば反対8.3%で、ほぼ全てが反対している(河北新報2012年1月16日付)。

2. 宮城県「水産業復興特区」構想の教訓

漁業権の民間開放は宮城県(知事)の積極的な発言や活動に加えて政府(国)レベルでも取り上げられたが、程度に違いはあれ、大震災前も提起されていた。ここでは紙幅の制約のために言及できないが、いずれにしても漁業の主体、とくに漁協のあり方を問おうとしている。



しかし、県知事は民間参入を促す理由として、①復旧には巨額資金が必要で漁業者の自己負担が大きい、②漁業者の高齢化・後継者不足に歯止めがかからない、③国際競争を勝ち抜くために経営効率化が必要と言ったことがあげられたが、漁協に対する消極的な評価をなけば前提としていた点に大きな問題があった。

濱田武士准教授(東京海洋大学)の指摘を参考にすれば、特区構想の問題は被災者・地域視点の欠如および県漁協や県民に対する手続の誤りとなるが、岩手県に対するその教訓を考えると、漁協を「核」とする限り、岩手こそ漁協の意義や役割など基本をしっかり議論あるいは確認し、県民・住民間で共有しておかなければならないことになる。

3. 「岩手県復興計画」策定における漁協論議

では、「岩手県復興計画」の策定にあたって、漁協はどのように

扱われた結果「核」となったのであろうか。

計画策定プロセスにおいて岩手県東日本大震災津波復興委員会と総合企画専門委員会が決定的な役割を果たしたので、それらにおける議論を議事録でみると、「岩手県復興計画」公表までに漁協の性格や機能、成果、問題や課題などについてほぼ全く議論されていなかったのである。

2011年4月11日策定の岩手県「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」では既に漁協が明示的に「核」に位置づけられていたのに対して、同日の第1回津波復興委員会ではそこから出発していなかった。にもかかわらず、4月26日の第2回委員会では配布資料において「核とした漁業、養殖業の構築」という文言が入れ込まれていた。

さらに、4月30日の第1回総合企画専門委員会では委員長が総括的な発言として、地域も巻き込んだ漁協に関する幅広い議論の必要性を提起したにもかかわ

らず、何ら成果がみられなかった。事務局が後日作成した議事録的な資料においても正確な記述にはなっていないかった。それどころか、5月には復興計画(案)に記載される「漁協を核とした漁業、養殖業の構築」のための具体策が議論され始めていたのである。

まとめ

岩手県復興計画では漁業の復興に関して、「漁協を核とした漁業・養殖業の構築」が柱であるが、議論(内容)なき既定路線と化し、その記載に至るプロセスに大きな課題を残した。漁協を「核」とする限り、それが突然に登場すること、いわんや「当然に登場すること」は許容されるべきでない。

他方で、復旧プロセスで漁業者と違い、漁協の動向がほとんど見えない。漁協に対して復旧のために多額の公的資金が投入され、その使途について説明する義務と責任があるにもかかわらず、不透明性がかりが目立つ。さらに経営

状況もメディアが取り上げてわずかに把握できる程度である。

岩手漁業の復旧では漁協の覚悟、責務が問われており、漁協の主導、県のコーディネートで地域・県民ぐるみで何が従来通りで良いのか否かについて幅広く議論する場を持つべきである。この点に最大の意義があり、漁業の復興にとって決して手遅れでないし、遠回りでもない。

*本稿は拙論「岩手水産業の復旧における主体間関係と諸問題―漁業協同組合を中心に―」(『総合政策』第14巻第1号、2012年、岩手県立大学総合政策学会)を大幅に圧縮、修正したものである。



特 集

大船渡市「いのち・暮らし復興塾」第2回講座

「福祉施設における事業展開の視点」

= 沢内での実践は現代にこそ求められる =

(ワークステーション湯田・沢内 施設長 高橋 典成)



これは、去る10月6日、大船渡塾第2回講座の講演を事務局の責任でおこなったものです。

私は、障害をもっている人達が自立をめざす「ワークステーション湯田・沢内」という施設で仕事をしています。施設の立ち上げから関わって10年ほどになります。以前は、社会福祉協議会の福祉施設にいましたので、地域福祉の仕事に携って、かれこれ30年ぐらいになります。

人間らしく生きる

ために立ちあがった

沢内村は、現在では湯田町と合併して西和賀町となりました。人口は8000人くらいの小さな町ですが、面積は600平方kmと広い、盛岡、北上市から50kmという位置にあります。

かつての沢内村は、人が住むには大変厳しいところでした。私が子どもの頃は、12月初めから4月ころまで、雪が降れば半年近く

雪に埋もれる「陸の孤島」、そういう中で生活でした。病人が出れば医者にもかかれぬ、その医者もいない無医村の状態でした。100人子どもが生まれれば8人ぐらい亡くなる村でした。農業の村ですが半年ぐらい雪に埋もれますから、暮らしは大変で豪雪、多病多死、貧困の3つが当時の沢内村の宿命だと、当時の人達はあきらめの状況でした。

そういう中で、何とか人間らしく生きていきたいという気持ちで村人に出てきたのが、昭和32年5月、深沢晟雄村長になってからでした。彼は、2期目の任期半ばで亡くなりますが、その中で村民が立ち上がっていく状況をつくりました。

国・県とたたかった深沢村政

彼は、この村の厳しい環境のなかで「健やかに生まれ、健やかに育ち、健やかに老いる」という目標を立てました。まず、手つけたのは健康を守るということで

した。それは「自分の健康は自分で守る」ではなく「公的責任として守る」ということです。

具体的には「老人医療費の無料化」を昭和35年、1960年に全国で初めて実施したのです。

当初、この無料化は、県や国から『村が肩代わりするのは国民健康保険法に抵触するから実施するな』と指導されました。

しかし村長は、「法律に抵触するかもしれないが、それでは憲法でいう、健康で文化的な生活が保障できなくなる。憲法には違反していない。」と憲法闘争してでも国や県に対峙し村民を守るという決意を示し、ついに1960年12月の村議会で、全国で初めて65歳以上の老人医療無料化を決定し実現したのです。

深沢村長は、「国民の命を守るのは国の責任です。国がやらないのなら私がやりますよ。国は後から付いてきますよ。」と言いました。

翌年(昭和36年)からは60歳以上の無料化、乳児の無料化も実施しました。これは、やがて東京都も実施し、昭和48年からは国も無料化を実施することになるのです。まさに彼が「国がやらぬのなら私がやりましょう。国は後から付いてきますよ。」と言ったその通りになったのです。

政治の中心は命の尊重にある

深沢村長語録集には、半世紀も前に言った言葉ですが、現代にも通用する言葉がたくさんあります。彼は「命の商品化は、絶対に許されません。」と言っています。また「お年寄り、生産能力を失ったといっても、姥捨て山のように扱うのでは、社会の秩序が保たれません。」とも言っています。介護保険が実施されても、保険料を納めるのが大変、介護サービスも受けられない、そうした状況を考えてみますと、当時、言った事とはいえ、現代に当てはまると思っています。

彼は、昭和40年に病で亡くなりますが、その一カ月ぐらい前に彼の声がIBC岩手放送で放送されました。「政治の中心が生命の尊重にあることを再確認し、そのためにこそ経済開発が必要だということ認識すべき」と言っています。彼の信念は民主主義、すべての人が同じだということです。「命の格差は絶対に許せない」とも言っています。そうした意味も込めて、健康を守ることは公的責任でやるべきだという考え方だったのです。

沢内病院中核に村民の健康守る

また、命を守る中核として沢内病院を位置付けました。病院と言えば普通、治療に行くところと考えがちですが、沢内病院は、治療だけでなく予防と健康教育を役割としました。当時の沢内村は1200世帯、ここに4名の保健婦を配置しました。健康管理課を病院に配置し、課長が病院の副院長を兼務し、副院長の指示で保健婦

が動くという状況でした。毎日巡回し赤ちゃんや老人の介護の指導をする訳です。病院の医師と連携をとって、言わば保健と医療が一体となつて実践してきました。今でこそ、保健、医療、福祉の一体化が言われていますが、沢内の場合半世紀も前から行われてきた。このことを通して、「健やかに生まれ」「健やかに育ち」「健やかに老いる」ということを体制をつくりながら行ってきたのです。

そういう中で、沢内村は、昭和37年、乳幼児死亡率ゼロを記録します。深沢村長誕生後5年後のことでした。今年7月に50周年の集いを催しましたが、私たちが考えなければならぬのは、これを昔話にしてはならない、今に引き継ぐべきだと思います。

住環境を守る

住環境の改善にも取り組んでいます。昔の沢内の住居は茅葺屋根で、

だだっ広く、夏場は涼しいですが冬になると雪が2、3メートルにもなるため窓が無く真つ暗です。暗い、寒い、煙い。そのため、くる病や脳卒中、脳溢血、トラコーマになりやすい、そういう住居でした。

そこで、沢内村は、雪国に合う住居をつくらうということで、1962年、昭和37年に医者と大工さんが一体となって、高床式で急勾配屋根、気密性の高い「モデル住宅」をつくるんです。冬は、雪が降っても、そんなに雪かきの心配はいらない。

住居と福祉の関係を研究している神戸大学の早川先生という人が、沢内は、医療費無料化と併せて住宅改造をしたから良かった。そうしなければ沢内病院は、病人で溢れていただろうと述べています。

ところが、50年も経つと高齢化が進み足腰が弱くなると、高床式住宅では住みずらくなる。今は、これが課題になっています。

また昭和46年には、山岳地帯にポツンポツンとある55世帯の住居を一定の場所に移転させる「集落再編事業」を行っていま

す。朝日新聞に掲載されましたが、急病人が出たらどうする、子ども達の通学、通勤も大変という中で、なんとか普通の生活の場を確保しようとした事業です。コミニティセンター、健康広場を核にして廻りを300メートル四方に55戸配置しました。

上下水道を国と役場、地域の話し合いの中で、昭和46年に完備したのです。当時、国は、クマが出る場所に上下水道は必要でないとの考え方でしたが、役場では、これは絶対に譲れないと強く要望しました。そして、ついに上下水道完備の生活拠点から農作業に出かけるといふ状況をつくった訳です。

これらは、被災地の高台移転の問題と重なるかどうかわかりませんが、当時の沢内村が、いかに生活をより人間らしく暮らしていくための場として位置付け、選

択し要求してきたかということ

弱者が安心して暮らせる

地域を共につくる

次に、「健やかに育つ」、暮らししていくという考えについてですが、障害者が安心して生活している地域は全ての人が暮らしやすい地域だという考え方です。

施設は40名の障害者がおり、仕事を通して自立を図っていくという施設です。田んぼ4反歩、畑8反歩に作付しコメ麴と大豆から味噌を作り、近隣のイチゴ農家と契約しイチゴジャムを作り販売しています。大根を栽培して切干大根にしたり、「一本漬」という大根の漬物を作ったりしています。

そして、これらの生産物を「ふるさと宅急便」で会員に年間2万円会費、4回の特産物を発送する事業を行っています。「花の宅急便」も行っており人気が出ています。

オートバックスという会社で

は、共済会で社員の結婚祝い品を贈る事業としてパン・ジャムのセット、お花のセット、お米・ジャガイモなどの3セットの内から希望の品をプレゼントするという事業で、昨年は250組みくらいは送っています。

手づくりパンを学校給食に使っていたりすることも行っています。子ども達は障害者がつくったパンを食べて義務教育を終える訳です。これは、へき地の村だからできることだと思っています。老人ホームや一人暮らしの老人の配食サービスを昼と夕食、年間365日弁当作って配達しています。

このように障害者が自活していけるように、1人10万円を目標に仕事をつくりだしているのです。

施設では、ワーカーステーションスノーバスターズとして雪かきボランティアも行っていきます。障害者施設が地域で農業や生産物の販売、都市との交流などさ

まざまな事業を担っている。沢内は、高齢化が進んで農業もだんだんできにくくなってくるなかで、社会的弱者である障害者でも主体的にやれば地域貢献できる、地域興しができるということを実証していきたいと思っています。

命が大切にされる世の中を

全国で、子どもの虐待が問題になっていますが、これをどうにかできないかと思っています。

施設では、盛岡の養護施設「みどり学園」と提携してホームステイ事業を行っています。ここに入所している子どもたちの8割くらいは、何らかの虐待を受けていた者たちです。この子ども達のみどり学園の施設だけではストレスがたまって、ときどきパニック状態になっていたんです。これが沢内で農作業を体験しながら、自然や沢内のじいさんやばあさん達と畑仕事や散策したり、沢内のさまざまな文化に触れることに



各地便り

**消費者大会に
あふれる参加者**

10月31日、岩手県

よって気持ちが落ち着いてくる。そのような体験ホームステイ事業ですが、すでに、はじめてから20年にもなります。沢内の人・自然・風土や文化がこのような子ども達に合っており癒しになっている。沢内は子どもは少ないですが、子育ての環境には非常にいい環境なのではな

いかと思います。

「50周年」で当時の出来事を語り継ぐだけではなく、こうしたことを現代に生かしていけたらと思っているとあります。

消費者大会が開催され、会場となった盛岡市の岩手県産業会館ビル7階大ホールは、消費者生協、農業協同組合、医療生活協同組合の組合員などであふれるほどでした。

大会では、京都大学大学院教授の岡田知弘先生が「被災者が働く場があつて、生きがいを持つる震災復興を」と題して講演しました。

復興予算が大企業など被災地に関係のないところで多額の予算が投入されている問題が報道されているもつて、被災地の現状に詳しく触れながら、神戸や新潟の震災の教訓は、国民の運動で切り開いてきたことだと強調しました。



11・11みんなの要求

実現集会に400人

11月11日、盛岡市の岩手公

園広場で住民本位の復興、TPP参加反対・原発ゼロ・消費税増税中止・オスプレイ配備撤回の5つの国民的要求課題を掲げ、東京で開催される100万人行動に呼応して開催されました。県内各地から400人が参加しました。集会後、盛岡市街地をデモ行進しました。

会員募集

岩手地域総合研究所では、現在、2012年度の新規会員を募集中です。

詳しくは電話で申し込み下さい。

※ 019-624-6715

自治体問題研究所「震災復興問題岩手公開研究会」開催

日時 : 11月17日(土)

午後1時30分~5時

会場 : 岩手県民会館 4階第1会議室

内容 : 岩手の復興の現状と課題、取組み状況の現局面と今後の方向性・・